

最終章

大胆予測

—21世紀の国際関係を読み解く—

.....

幼少期、夢中になったテレビアニメ「鉄腕アトム」。手塚治虫氏の洞察力は鋭く、未来予想図を的確に見通していた。手塚氏のような先見性は容易に模倣できないけれども、でき得る限り、21世紀の国際関係をダイナミックに描いてみたい。独断と偏見、あるいは独り善がりの妄想だとのそしりを百も承知二百も合点で大胆に予想したい。

1. 米国社会のゆくえ

米国（人口3億3,000万人）誕生の歴史的経緯が遠因で、社会の分断を解消できないでいる。平等・公平を追求する努力は続けられているものの、白人優位の現状を打破できない。だが、人口構造の変化は白人優位の米国社会を揺さぶる。

人口動態が揺るがす白人優位

地球規模のトレンドは米国社会にも投影される。白人の出生率が低い一方、ラティーノ（中南米系のヒスパニック）系や黒人の出生率が高い。白人の場合、マイノリティー（少数派）に比べると高齢化が加速する。移民の流入も連綿と続く。米国では伝統的に移民が社会を支える。白人人口は減少に転じ始めた。その一方で、ラティーノ、アジア系、黒人の人口は増加し続けている。米国社会の多様化は進む。

不法移民は警戒されるが、移民が否定されることはない。移民が米国社会の活力となってきたからである。結果、中期的に白人層が少数派に甘んじる日は必ずや到来する。白人の焦りは当然の帰結だろう。これは米共和党の焦りに他ならない。

この焦りが共和党内での醜い闘争を生む。異分子と見なす人物を追放し、投票制限で極右色を強める。「小さな政府」、自由貿易、国際協調—共和党が掲げてきた崇高な理念である。だが、共和党は大衆迎合（ポピュリズム）路線に舵を切り、本流の政治運営と距離を置く。

自由貿易を否定して、保護主義に傾倒。外交では国際協調政策を軽視して、孤立主義に徹し、単独行動に走る。古き良き時代の共和党の輝きは色褪せてしまった。問題解決策を提示できない共和党の再生は不可能なのか。

仮にラティーノや有色人種をリベラル派と見なすと、米国社会は全体として、否応なく、そして限りなくリベラル化していく。「ミレニアル世代」(1981～95年生まれ)、「Z世代」(1996～2012年生まれ)といった現代に影響力を発揮する世代、都市部の市民が米国社会の中核を担う。これは当然、選挙の投票行動に直結する。

大統領、上院、下院、州知事、州議会で民主党が席卷することになるのか。共和党は民主党支持者をどのようにして切り崩していくのか。共和党は思考停止を繰り返す限り、蘇ることは不可能である。

民主党も共和党も冷静に人口構造問題と向き合う必要がある。銃が蔓延する米国社会では凶悪犯罪が後を絶たない。銃を容認し続けるのか、それとも厳しく取り締まるのか。民主党も共和党も明確な回答を避けている。

民主党は極左、共和党は極右をいかにして懐柔し、翻意させるのか。両党とも中庸を得た政治を展開していくための土壌を整備していかねばならない。民主党と共和党の激突で被害を受けるのは他でもない米国民である。

「小さな政府」は平時に機能するが、有事には不向きである。逆に、「大きな政府」は有事、非常時に効果を発揮するが、平時では社会の活力を削ぐ。「ゆりかごから墓場まで」流の福祉国家は米国社会に馴染まない。一方、貪欲な資本主義も社会を豊かにできない。

市場の暴走を制御しつつ、躍動的な実体経済を構築するという難題に挑戦していかねばならない。これは党派を超越した社会的課題である。政党間の緊張は必要だろう。しかし、対立の連続では国民を幸福にできない。米国だけの問題ではない。自由世界全体の課題である。

本来、ダイナミックな米国の経済社会

米国経済には計り知れない底力が備わっている。少子高齢化と無縁の人口ピ

ラミッドが米国経済の原動力であり、活力の源となっている。とは言え、財政赤字と政府債務の累積の放置は持続可能でない。米国市民の消費意欲が旺盛なゆえに貿易赤字は積み上がるばかり。財政赤字と貿易赤字という「双子の赤字」を解消しないと、基軸通貨・米ドルの魅力は毀損する。

旺盛な消費ブームと住居費の高騰、それに通貨安は必ずや物価高を誘発する。集成材や人件費の急騰が続くと、需要が膨らむ木造住宅の建設費はどうしても高止まりする。タワーマンションの人気にも陰りはない。

物流の停滞はサプライチェーン（部品供給網）の混乱を招き、物価高圧力の元凶となる。人件費の上昇は産業部門全般に波及し、企業業績を圧迫する。働き手の交渉力が強化されたことで、労働市場ではいわゆる「売り手市場」が常態化する。

インフレーションが長期化すれば、中央銀行が繰り広げる異次元の金融政策は早晚、正常化する。量的緩和政策は終幕を迎え、ゼロ金利政策とも決別する日が訪れる。リスク資産市場の「宴」は終焉し、市場から大量のマネーが引き揚げられることになる。経済大国・米国でも例外でない。事前処理に失敗すれば、景気後退に突入する。

老朽化したインフラストラクチャー（インフラ、社会的基盤）の近代化には財政出動が不可欠。加えて、経済の修復、成長にも財政出動が急務。気候変動への対応にも政府の役割は重い。経済大国を維持するための投資も不可欠となっている。

財政赤字を解消できる要素は見当たらない。増税は避けられない情勢である。しかし、選挙前の増税は御法度。増税のタイミングは難しい。そもそも民主党は「大きな政府」を標榜する。いつ、「小さな政府」に軌道修正できるのか。

米国が経済大国の地位を死守するためには、何よりも国際的な信頼度、信用力が肝心。軍事力の基盤は経済力にある。双子の赤字が顕在化すると、基軸通貨・米ドルへの売り圧力が強まる。逆に、米ドル高が定着すると、新興国の米ドル建て債務が膨張する。いずれの場合も世界経済変調の芽となる。

米国の経済力維持には、世界中から有能な人材が流入することが前提条件となる。米国は今後とも、破壊的技術革新も含めた技術進歩の先駆者的立場を貫徹できるのか。この成否が米国のみならず、自由世界の命運を左右する。

2. 眼前に広がる経済課題

IT（情報技術）部門を含めて、専門技術者や熟練労働者の不足が慢性化している。教育・訓練の過程が必要なゆえに、短期間で解決できない。勢い、専門技術部門の賃金は押し上げられる。賃金の下方硬直性は今もって有効である。一度引き上げられた賃金を引き下げることは難しい。賃金の上昇は物価上昇圧力となる。

その一方で、労働生産性の高い高付加価値産業の雇用の裾野は広がらない。たとえば、ガソリンエンジン車、すなわち内燃機関車の雇用の裾野は広いが、電気自動車（EV）のそれは狭い。だが、時代はEV生産を自動車産業の中核に据えるように要請する。在庫不足、人手不足といった供給制約が顕在化すると、産業転換の足枷となる。

加速する自動車産業の革命

EVが自動車産業の中核的担い手となるには、高性能の電池・モーターが不可欠である。加えて、充電設備などのEV向けインフラも整備する必要がある。さらに、自動運転を見据えた研究開発（R&D）にも取り組む必要がある。いずれも1社単独では成し遂げることができない技術課題である。国境をまたぐ企業間の協体制度が求められる。自動車は走行する高度なコンピュータに脱皮しようとしている。

乗用車、商用車の電動化と自動化とが同時進行すると、自動車業界はもはや自動車企業の独壇場でなくなる。モーター、電池、ITが自動車業界の主役になれば、その関連企業は自動車生産を手がけることになるだろう。少なくとも関連企業は提携を模索し、自動車生産を意識するようになるだろう。これは

21世紀型産業変革が導く、自動車業界の大激変・大激動である。巨額投資が自動車業界の姿を変えていく。

大企業が産業の大転換に適応できたとしても、中小零細企業には過酷な試練となる。中小零細企業は外部環境の激変に対応できるのか。中小零細企業にとっては非常に困難な課題である。賃金やコストの上昇、それに新規設備投資の重荷は中小零細企業の経営を極度に圧迫する。

IT巨人の解体は不可避なのか

かつて財閥が解体されたように、巨大企業による独占・寡占に対する社会の視線は厳しい。戦略的な提携や資本提携が許容されたとしても、企業間の競争促進の観点から、M&A（合併・買収）を通じた巨大化は容認されない。SNS（交流サイト）のフェイスブックやインターネット通販大手のアマゾン・ドット・コム、それにアップル、アルファベット（グーグル）のような米国の巨人だけではない。

IT・データ業界のみならず、金融、運輸、通信、医療など多岐にわたる業界が対象となる。利用者、働き手の目線が必要ということだろう。企業の巨大化という「規模の経済性」だけを追求するのではなく、21世紀の企業は社会的利益にも配慮する必要がある。21世紀産業社会の常識なのかもしれない。

デジタル・トランスフォーメーション（DX）やグリーン・トランスフォーメーション（GX）なる難解な用語が飛び交うが、これらは単なる標語やキャッチフレーズの域にとどめてはなるまい。企業が真剣に、かつ本気で向き合う壮大な実験である。

ITを浸透させるだけでは物足りない。それが人類に貢献する道筋を描かなくてはならない。脱炭素で経営を刷新するだけでは中途半端。地球環境に役立つビジョンやシナリオも求められる。

今後、企業が自然淘汰されるのは赤字経営に陥ったことだけが原因になるのではない。「世のため、人のため」に役立っていない企業も淘汰の対象になるという覚悟が必要なのである。

3. 国境炭素税と資源大国の命運

気象現象の極端化が常態化してきた。気候変動の脅威を日常生活で実感できるようになった。国連の気候変動に関する政府間パネル（IPCC）は人間の活動が地球温暖化に悪影響を及ぼしていると断定、二酸化炭素（CO₂）の排出を実質ゼロにする必要性を指摘している。

産業革命以降、人類は地球を痛めつけ過ぎた。気象現象の極端化は地球の悲鳴である。もはや先送りは許されない。美しい地球を取り戻すためにも人類が一丸となって、地球温暖化問題に本気で取り組まなくてはならない。そうでないと、地球の気温は上昇の一途をたどる。人類社会に及ぼす悪影響は甚大である。いわゆる ESG（環境・社会・企業統治）対策のためにも、国レベル、企業レベルの環境対応は喫緊の課題となっている。

国境炭素税で先陣を切る欧州

環境問題の取り組みで先行する欧州諸国は、いわゆる「国境炭素税」の導入に踏み切る。国境炭素税とは環境負荷の大きい輸入品に課される関税のことである。燃料・エネルギー面から運輸部門の CO₂ の排出減を促進すべく、CO₂ 排出に伴う炭素価格が上乗せされる。

CO₂ に値段をつける「カーボンプライシング（CP）」の導入機運が高まる。炭素税はカーボンプライシングの一形態である。CO₂ を多く排出する企業がカネを支払って、減らした企業から排出枠を買い取る「排出量取引」もカーボンプライシングの代表例である。

早速、世界を代表する大企業が独自に CO₂ 排出量、すなわち「炭素排出量」に価格設定することに取り組み始めた。この「インターナル・カーボンプライシング（ICP）」では CO₂ 排出 1 トンあたりの価格が設定される。この価格が高ければ、炭素排出に厳しいことを示唆する。投資の判断基準にも役立てることができる。

企業自らが積極的に公表する局面を迎えた。豊かな緑に恵まれる国は開発途上国も含めて、この排出量取引市場に積極的に参入してくるだろう。

CO₂は地球温暖化ガスの代表選手。排出国王者は米国、中国、インド、ロシアである。概して、共産国家は公害問題を隠蔽し、長年放置してきた。米国の場合、担当政権によって環境問題への取り組みに温度差がある。単純化すると、民主党政権は環境問題に熱心な一方、共和党政権は問題意識が低い。気候変動問題を解決するには、世界各国が総力を結集して、温暖化ガス排出を抑制することが先決。地球規模の課題である。

再生可能エネルギーを主力電源に押し上げるには、巨額のグリーン投資が不可欠である。エネルギー貯蔵設備、蓄電池が整備されないと、再生可能エネルギーを安定的に供給できない。ESG マネーを引きつけるための企業努力を怠ってはなるまい。資源エネルギー企業こそ「脱化石燃料依存」に取り組むべきである。水素、アンモニアなど投資対象は山のようにある。

だが一方で、炭素価格が上昇すれば、比例的に燃料費は高騰、家計を圧迫する。そもそも炭素価格の算出はきわめて困難な作業となる。国際基準も必要だ。環境規制に厳格な欧州連合（EU）が国際標準となるのか。鉄鋼、アルミニウム、セメント、天然ガス、原油、石油製品、石炭などの関連産業には強い逆風が吹く。貿易摩擦が巻き起こる可能性も高い。精彩を欠く世界貿易機関（WTO）が主導的な指導力を発揮できるのか。

塗り替えられる産業地図

ガソリン車やハイブリッド車からEVや燃料電池自動車（FCV）への大転換には産業変革を意識した覚悟が問われる。国境炭素税の導入と相まって、EV、FCVの普及は世界の産業地図を大胆に塗り替えていく。途方もない遥かなる長い道程となろう。

産業地図の大変動は素材、原材料、資源エネルギーなど川下部門にも波及していく。この先、希少金属（レアメタル）をめぐる争奪戦が熾烈化するだろう。ことにバッテリー向けのレアメタル、たとえばリチウム、コバルトなどの需要

は急増するに違いない。ニッケルも合わせて、国際価格は急騰するだろう。他方、石炭、原油、天然ガスといった化石燃料の輸出、つまり資源マネーで潤ってきた資源大国はもはや行き場を失う。

産油国の命運

国際原油価格カルテルの石油輸出国機構（OPEC）に加盟する産油国は窮地に追い込まれる。陸上、海底に眠る油田・天然ガス田は産油国にとっての貴重な資産。だが、この資産が一転、無用の長物と化す。原油や天然ガスの有効期限が残っている間に、産油国は一斉に開発・生産を急ぐだろう。OPEC内部、あるいはペルシャ湾岸産油国で構成される湾岸協力会議（GCC）加盟国間で石油政策をめぐる対立、摩擦が生じ、OPECやGCCは空中分解する可能性もある。

株主や利害関係者（ステークホルダー）からの厳しい眼が光る国際石油資本（メジャー）は開発投資を抑制するだろう。中東だけでなく、世界に広がる産油国からメジャーは撤退するに違いない。米国は「シェール革命」を通じて原油生産量を飛躍的に伸ばしたけれども、今後、シェール関連企業は経営的に厳しい状況に追い込まれるだろう。短期的な観測はともかくも、長期的に見れば、原油や天然ガスの需給バランスが大きく崩れて、国際価格は大暴落するかもしれない。

先進国を中心に今後、石炭、原油を排除する動きが加速する。21世紀産業に必要となる資源と荷物となる資源の極端な二極分化が進むことになれば、それは国際価格にも反映されることになる。

脱炭素社会の敗者ロシア

欧州が国境炭素税を導入すると、その最大の敗者はロシアとなる。ロシアはソ連邦時代から陸上パイプラインで原油と天然ガスを輸出してきた。ドイツへはバルト海海底に敷設された天然ガスパイプラインの直送ルート（「ノルド・ストリーム」「ノルド・ストリーム2」）もある。年間の天然ガス輸送能力はいずれも

550 億立方メートルで、ロシアの欧州向け天然ガス総輸出量の 4 分の 1 に匹敵する。ドイツとロシアとの経済関係は伝統的に強固である。

原油と天然ガスの輸出収入にロシアの国庫は極度に依存する。国境炭素税の導入でその国庫収入は減少を余儀なくされるだろう。ロシアの資源エネルギー産業界にも大打撃となる。

ロシア西部地域は北大西洋条約機構 (NATO) に包囲されている。今後、ロシアは国境炭素税包囲網にも対処しなければならなくなる。ロシアの経済的、軍事的負担は増大する一方となる。

4. 日本のエネルギー政策

迷走する日本の原子力政策

福島の原子力発電所で発生した大惨事は日本のみならず、世界を震撼させた。日本に先駆けて、ドイツ政府は原子力発電を主要電源から完全除外、天然ガス火力発電と再生可能エネルギーに集中する方針にエネルギー政策を大転換した。

その一方で、ロシアや中国は原子力研究を大きく前進させ、最新鋭原子炉への道を切り開いた。ところが、日本政府は原子力政策の明確な方向性を打ち出せていない。原子力発電所の建て替えを封印して、相も変わらず、老朽化した原子炉の再稼動に固執する。

そもそもエネルギー政策の枠組みや電源構成を中央政府が決定することは無意味である。気象条件など地域の特性に応じた、その地域に相応しいエネルギー政策を地方自治体が立案すべきである。

日本列島は南北に伸びる。その距離は実に 3,000 キロメートルに達する。北海道と沖縄のエネルギー政策を同列に論じることに意味はあるのか。この文脈において、日本政府が示す「エネルギー基本計画」は不可解である。単なる数字合わせでは机上の空論となる。